

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年11月10日

東

上場会社名 セーラー広告株式会社

上場取引所

コード番号 2156

URL <https://www.saylor.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 義憲

問合せ先責任者(役職名) 執行役員総務局長 (氏名) 西分 太郎 (TEL) 087-825-1156

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	総売上高		収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,086	7.9	872	8.2	△58	—	△49	—	△39	—
2022年3月期第2四半期	2,861	8.1	806	—	△102	—	△96	—	△74	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △36百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 △83百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△10.36	—
2022年3月期第2四半期	△19.66	—

※総売上高は、当社グループの営業活動によって得た販売額の総額であります。『収益認識に関する会計基準』に準拠した指標ではありませんが、投資者が当社グループの事業規模を判断するうえで重要な指標であると認識し、従前の企業会計原則に基づき算出し、参考情報として開示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,672	1,696	46.2
2022年3月期	3,970	1,748	44.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,696百万円 2022年3月期 1,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	総売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	7,300	9.4	100	69.5	120	60.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	6,078,000株	2022年3月期	6,078,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,300,328株	2022年3月期	2,300,328株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	3,777,672株	2022年3月期2Q	3,777,672株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

<b>1. 当四半期決算に関する定性的情報</b> .....	<b>2</b>
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
<b>2. 四半期連結財務諸表及び主な注記</b> .....	<b>3</b>
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数が収まりつつある中、7月中旬以降第7波の到来がありましたが、8月後半からは徐々に感染者数が減少し、行動制限の緩和に伴い経済活動の正常化が進み、人流の回復も見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に伴う原油や原材料価格の高騰、急激な円安進行などから、景気の先行きについては依然として不透明な状況となりました。

このような中、当社グループにおきましては、インターネット広告などの市場拡大に対応し、デジタル領域全般の受注をより拡大させるため、デジタル技術を活用した提案活動に取り組みとともに、高度化するお客さまのご要望に対して新しい商品やサービスの提案を行い、より質の高いコミュニケーション効果の創造に努めてまいりました。

その結果、当社グループの総売上高は、3,086百万円(前年同期比107.9%)、収益は872百万円(前年同期比108.2%)となりました。当第2四半期(7~9月)におきましては、インターネット広告を中心としたデジタルマーケティング分野の受注や国内旅行に関する印刷物のほか、Webサイトのリニューアル、参議院選挙関係、夏季休暇にあわせた各種イベントやセミナーの開催などの受注があり、当社グループにおきましては、地域や月次によって強弱はあるものの広告受注量につきましては、経済活動再開に向けた動きに連動し、概ね回復基調となりました。

また、売上総利益につきましては648百万円(前年同期比111.7%)となり、利益率向上を意識した営業活動の徹底によって売上総利益率につきましても0.7ポイントの改善となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、広告受注量の増加に伴う営業活動費用の増加と採用による人件費の増加があり、707百万円(前年同期比103.6%)となりましたが、営業損失は58百万円(前年同期は102百万円の損失)、経常損失は49百万円(前年同期は96百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は39百万円(前年同期は74百万円の損失)となり、各利益とも前年同期を上回る結果となりました。

※ 総売上高は、当社グループの営業活動によって得た販売額の総額であります。『収益認識に関する会計基準』に準拠した指標ではありませんが、投資者が当社グループの事業規模を判断するうえで重要な指標であると認識し、従前の企業会計原則に基づき算出し、参考情報として開示しております。

※ 収益は『収益認識に関する会計基準』に準拠し算出した収益の総額であります。

※ 売上総利益率=売上総利益/総売上高

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ298百万円の減少となりました。

資産の部では、現金及び預金の増加と受取手形及び売掛金の減少を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ303百万円減少し、1,663百万円となりました。また、繰延税金資産の増加を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、2,009百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少と短期借入金の増加を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ199百万円減少し、1,426百万円となりました。また、長期借入金の返済を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、549百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、1,696百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と期末配当金の支払いによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年8月10日に公表いたしました数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	700,921	727,053
受取手形及び売掛金	1,200,353	792,899
商品	6,840	8,837
仕掛品	15,158	58,476
貯蔵品	2,984	2,421
未収還付法人税等	439	—
その他	42,471	74,917
貸倒引当金	△2,495	△1,029
流動資産合計	1,966,673	1,663,576
固定資産		
有形固定資産		
土地	678,372	678,372
その他(純額)	289,398	275,982
有形固定資産合計	967,771	954,354
無形固定資産		
のれん	1,200	—
その他	18,856	17,153
無形固定資産合計	20,056	17,153
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	657,481	650,543
その他	363,008	391,067
貸倒引当金	△4,109	△4,109
投資その他の資産合計	1,016,380	1,037,502
固定資産合計	2,004,208	2,009,010
資産合計	3,970,881	3,672,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	980,181	783,861
短期借入金	106,000	117,000
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	118,076	119,628
未払法人税等	19,513	8,649
賞与引当金	49,105	55,308
その他	203,065	191,671
流動負債合計	1,625,941	1,426,118
固定負債		
長期借入金	343,935	298,345
退職給付に係る負債	174,118	173,467
役員退職慰労引当金	6,587	6,962
その他	72,046	71,150
固定負債合計	596,688	549,926
負債合計	2,222,629	1,976,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	198,600	198,600
利益剰余金	1,561,917	1,507,687
自己株式	△314,972	△314,972
株主資本合計	1,740,415	1,686,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,170	12,397
退職給付に係る調整累計額	△2,333	△2,039
その他の包括利益累計額合計	7,836	10,357
純資産合計	1,748,251	1,696,542
負債純資産合計	3,970,881	3,672,586

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
総売上高	2,861,426	3,086,416
収益	806,408	872,872
売上原価	225,870	224,141
売上総利益	580,538	648,730
販売費及び一般管理費	682,716	707,146
営業損失(△)	△102,178	△58,415
営業外収益		
受取利息	13	4
受取配当金	1,506	1,714
投資不動産賃貸料	21,661	22,063
その他	1,433	1,901
営業外収益合計	24,615	25,682
営業外費用		
支払利息	2,499	2,118
不動産賃貸費用	13,695	13,906
その他	2,607	340
営業外費用合計	18,802	16,365
経常損失(△)	△96,365	△49,098
特別利益		
固定資産売却益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
減損損失	—	6,699
固定資産除却損	435	0
特別損失合計	435	6,700
税金等調整前四半期純損失(△)	△96,792	△55,798
法人税、住民税及び事業税	5,370	5,477
法人税等調整額	△27,880	△22,156
法人税等合計	△22,510	△16,678
四半期純損失(△)	△74,281	△39,119
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△74,281	△39,119
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,303	2,226
退職給付に係る調整額	199	294
その他の包括利益合計	△9,103	2,521
四半期包括利益	△83,385	△36,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△83,385	△36,598
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。